

平成18年 3月期 決算短信（連結）



平成18年5月24日

上場会社名 日清医療食品株式会社
コード番号 4315

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nifs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長

氏名 村田 清和
氏名 織田 和彦
TEL (03) 3287-3611

決算取締役会開催日 平成18年5月24日

親会社等の名称 ワタキューセイモア株式会社 親会社における当社の議決権所有比率 59.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	179,723	(15.5)	15,888	(18.0)	15,966	(17.4)
17年3月期	155,564	(11.9)	13,465	(17.6)	13,598	(18.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	9,700 (29.8)	134 85	— —	19.1	20.6	8.9
17年3月期	7,473 (△4.3)	103 73	— —	16.9	20.1	8.7

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 71,601,592株 17年3月期 71,616,083株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
		百万円	%	円	銭
18年3月期	82,743	54,807	66.2	764	85
17年3月期	71,976	47,030	65.3	656	18

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 71,599,350株 17年3月期 71,604,450株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	8,353	△ 7,482	△ 3,657	22,053
17年3月期	7,061	△ 9,552	△ 2,047	24,840

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	93,000	5,750	3,100
通期	189,000	11,620	6,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円06銭

※業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社グループを取巻く経済情勢、株式市場動向等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社8社で構成されており、当グループの中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、医療施設（病院・医院等）及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び職員さらには、学校、事業所給食等に対し、「顧客の信頼と満足を得る心のこもった食事サービスを提供する」を基本理念に掲げ食事サービス業務を主たる事業とし、総合給食会社として展開しております。

その他の事業といたしましては給食用食材等を外部に販売しております。なお、当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社は、医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し寝具類の貸与及び洗濯を行っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業にかかわる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

（1）給食事業

医療施設（病院・医院等）及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び職員等及び企業の社員食堂や学校給食を対象とした食事サービスの提供業務を行っております。

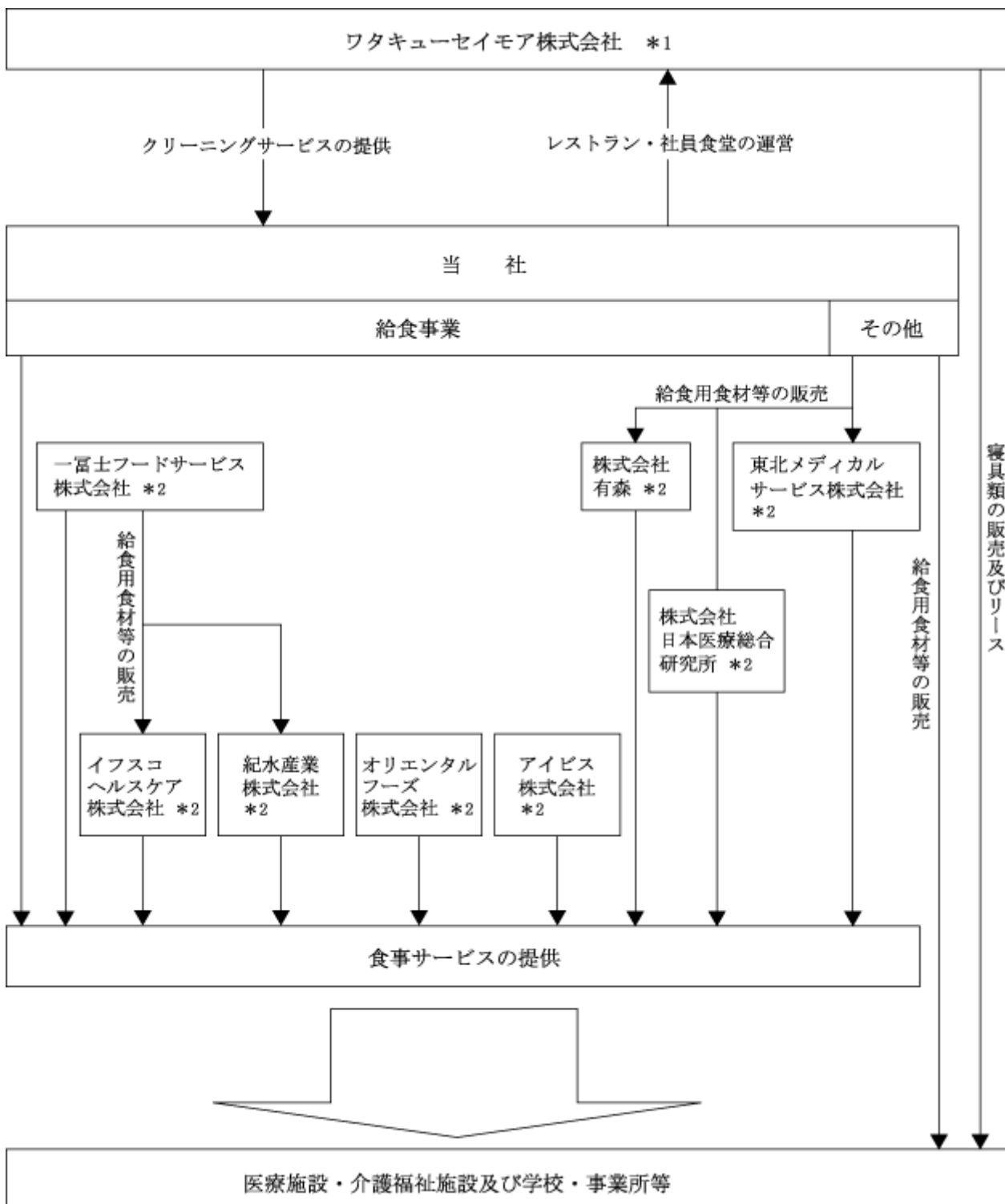
（主な関係会社）一富士フードサービス株式会社、株式会社有森、東北メディカルサービス株式会社、イフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社、株式会社日本医療総合研究所、オリエンタルフーズ株式会社、アイビス株式会社

（2）その他

医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し、給食用食材等の販売を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は、次の通りであります。



*1… 当社の親会社（ワタキューセイモア株式会社の子会社は当社グループを除き35社で、事業内容はクリーニング業者19社、建築設計・調剤薬局・物品販売等16社であります。）

*2… 連結子会社（当連結会計年度よりアイビス株式会社及びオリエンタルフード株式会社が新たに追加になりました。また、従来、連結子会社であった日本食材株式会社は、平成17年4月1日に当社に、品川フードサービス株式会社は、平成17年4月1日に一富士フードサービス株式会社に、それぞれ吸収合併されております。）

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは総合給食会社として、食事サービスである企業活動を通じ、社会全体に貢献し、企業価値を向上させ、ヘルスケア・事業所・学校等の分野における専門会社として事業拡大することにより、医療・福祉及び企業の発展と充実を図り、「お客様の信頼と満足を得る心のもった食事サービスを提供する」をモットーに全てのステークホルダーに対し、満足していただける会社を目指し、コンプライアンス、社会環境や安全性に十分に配慮し、企業価値の向上に努め経営の原点でもある「心」を経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様には長期的、安定的な利益還元を重要な経営課題として企業体質の強化や企業価値を高め長期的成長を維持し、安定配当を行うことを基本としております。

内部保留資金の使途につきましては事業基盤拡充を目的とした、M&Aへの資金を目標とした投資やセントラルキッチンの設備投資等に充当する予定です。

株主配当は、株主の皆様のご期待に応えるため中間配当は予定どおり平成17年12月9日、1株につき12円50銭配当を実施し、期末の配当は予定どおり1株につき17円50銭とし、年間5円増配にする予定であります。今後も利益状況に応じ配当性向等を勘案した上で株主の皆様のご期待に応えられるような利益還元を目指しております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の総合力を判断する指標として、株主資本利益率（ROE）を重視しており、給食事業業績拡大により、売上高増大はもちろんのこと、売上高営業利益率及び売上高経常利益率の向上を目標として営業活動を実施し、ROE 20%以上、医療・福祉分野の給食事業マーケットシェア 30%を目標としてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成17年10月1日より介護保険制度における患者や入所者に対する食事利用者負担化が実施されたことにより制度・環境の変化に対処すべく組織改変や営業戦略について第5次中期経営計画（A I - S 計画）を基本とした顧客基盤の強化・拡充や競争力の強化、収益改善、体制整備（組織・人事）に重点をおき、顧客基盤充実を図り安定的な売上確保や収益の向上につなげてまいります。また、平成18年4月以降医療保険制度についても大幅な改定があり、来期以降の中長期的な経営方針を打出し、次期中期経営計画の方向性を固め検討する必要性がでてきており、加速が予想される外注化の伸展による業容拡大や顧客ニーズへの対応のための食事サービスの向上が業績にどのような影響を及ぼすか、あらゆる経営資源を活用し、経営戦略を講じてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

医療保険制度や介護保険制度の改正による影響を最小限に抑えることが急務であり新規獲得ならび解約抑制に注力し、リーディングカンパニーとして邁進していくための当社が対処すべき重点課題は次のとおりであります。

①制度変更による契約の見直し及び新食事サービスシステムの構築

利用者負担によりCSの向上は当然ですが、平成18年4月以降の医療保険制度の改正により診療報酬の改定や入院時食事療養費の大幅な変更により契約単価見直しによる値下げをカバーするための新食事サービスシステムの構築が急務であり現在進めているTT-PACKAGE（注）の導入等による低コスト食事サービスの構築により利益確保や価格競争を回避することで制度変更の

業績影響を最小限に抑えてまいります。

②解約の抑制

既存顧客の囲い込みのため管理部体制を見直し、スーパーバイザーやインストラクターの増員により徹底した事業所運営管理や顧客クレームの迅速対応により解約削減を目指してまいります。

③不採算事業所の削減

慢性的な不採算事業所について見直しを図り改善の見込みのない事業所については撤退し、会社全体の利益改善につなげてまいります。

(注) TT-PACKAGEとは、調理加工食品を用いた食事提供（プレック）と、従来の食事提供（クックサーブ）をバランスよく組み合わせた新しい食事サービスシステムです。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
ワタキューセイモア株式会社	親会社	59.9	なし

②親会社等企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社（以下「ワタキューセイモア」）を中心とするワタキューグループは、医療・福祉・健康関連等のニーズにお応えできるヘルスケア複合企業体であり、当社グループは、食事提供サービス業務を主たる事業としております。

役員における兼務は非常勤取締役としてワタキューセイモアより1名受け入れておりますが、金銭等における貸借関係、保証被保証関係等もなく、グループシナジーは検討しているものの今後とも当社独自の経営を進めていくことに変更ありません。従いまして、当社グループは、経営の独立性と内部統制の充実を図ることにより一定の独立性が確保されていると認識しております。

なお、平成17年11月1日よりワタキューセイモアの代表取締役社長が当社取締役副会長を兼務しております。

一方、当社との営業取引については、ワタキューセイモアのレストラン・社員食堂を受託しており、またワタキューセイモアは当社の事業所で着用するユニフォームの一部のクリーニングを行っており、取引比率はいずれも僅少であります。

③親会社等との取引に関する事項

連結財務諸表注記「関連当事者との取引」に記載しておりますが親会社等との間に開示すべき重要な事項はありません。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の日本経済は、全般的に緩やかな景気回復が続き、先行きも堅調な回復が進むと見られています。輸出や生産が増加し、企業収益は高水準で推移し、個人消費も回復が鮮明になり、株式市場も大幅に上昇しました。景況感の改善が続く中、設備投資は引き続き活発で、企業の雇用不足感や賃金改善を反映して、雇用者所得も緩やかに上昇しました。公共投資は減少傾向にあるものの、住宅投資も底堅く推移しました。

このような情勢下、平成17年10月1日からの介護保険制度の改正により介護施設（介護療養型医療施設・介護老人保健施設・介護老人福祉施設・デイサービスセンター等）の患者や入所者は食費の負担増となり、また施設側は保険給付が減額になりました。そのため、契約単価の見直しによる実質値下げや解約により、当社にとって下期の売上に若干の影響が及びました。

一方、利用者負担増により患者や入所者への今まで以上の食事サービスが要求され始め、この事は当社にとってビジネスチャンスでもあり大きな変革期を迎えることとなりました。このような業界環境ですが、当連結会計年度の新規獲得件数は、当社が522件、連結子会社で149件併せて671件と順調に伸び、当連結会計年度末における事業所数は当社が3,940件、連結子会社が1,467件で併せて5,407件になりました。さらに、当連結会計年度はM&Aにより新たにアイビス株式会社とオリエンタルフーズ株式会社を子会社化し、事業を拡大させました。

以上のような活動の結果、給食事業拡大により当連結会計年度の売上高は1,797億23百万円（前期比15.5%増）に達することができ、また確定給付型企業年金基金の資金運用が株価上昇等に伴い運用利回りが好調だったため数理計算上の差異20億35百万円を計上したことにより経常利益は159億66百万円（前期比17.4%増）、当期純利益は97億円（前期比29.8%増）といずれも過去最高となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が174億43百万円（前年同期比27.5%増）でありましたが、前払年金費用の増加額45億98百万円、法人税等の支払額63億92百万円、長期性定期預金の預入による支出65億円、投資有価証券等の取得による支出20億2百万円、配当金の支払額19億68百万円等により、前連結会計年度末に比べ27億86百万円減少し（11.2%減）、当連結会計期間末には220億53百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は83億53百万円（前年同期比18.3%増）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益174億43百万円（前年同期比27.5%増）、売上債権の増加額8億62百万円、前払年金費用の増加額45億98百万円、法人税等の支払額63億92百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は74億82百万円(前年同期比21.7%減)となりました。これは、主に長期性定期預金の預入による支出65億円、有形固定資産の取得による支出12億40百万円、投資有価証券等及び金銭信託の取得による支出30億2百万円、投資有価証券等及び金銭信託の償還等による収入37億30百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は36億57百万円(前年同期比78.7%増)となりました。これは、主に長短借入金の返済による支出13億36百万円、社債の償還による支出3億43百万円、配当金の支払額19億68百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記ののとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	65.3	66.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	173.3	146.4
債務償還年数 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,805.1	629.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

通期の見通しにつきましては、量的緩和政策の解除による金利動向や原油価格の上昇等懸念材料もありますが、設備投資、個人消費及び雇用情勢の順調な改善もあって、日本経済は引き続き回復基調を辿るものと思われまふ。このような経営環境のもと当社を取り巻く給食業界も着実にアウトソーシングが進展するものと予想しております。しかしながら平成17年10月から介護保険制度の改定により介護保険適用施設における食費・居住費の個人負担に伴いアウトソーシングが伸びる反面、顧客から値下げ要請や食事サービスへの今迄以上の要望が出る等、業績への懸念が予想されます。また、平成18年4月に実施される医療保険制度の改正による影響なども踏まえて営業戦略を打ち出し、多様化する食事提供サービスに迅速に対応していかなければなりません。営業推進強化による新規顧客の獲得により売上の増大はもちろんのこと一層の顧客満足度向上により、毎年の課題である解約抑制にも注力を図ってまいります。また、当連結会計年度もアイビス株式会社及びオリエンタルフーズ株式会社の2社が増加し、連結子会社が8社に増加したこともあり、子会社管理にも一層の注力を図ってまいります。以上の結果、連結の通期見通しは、売上高1,890億円、経常利益116億20百万円、当期純利益については63億50百万円程度になると予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは中間配当金支払いによる資金支出を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1 当社事業の特徴について

①給食事業について当社グループの事業は、集団給食事業に属し、医療施設及び介護福祉施設、さらには事業所給食や学校給食などの食事サービス提供業務の事業を展開しており、特に医療施設や介護福祉施設については約束食事箋に基づきメニュー作成し、お客様より指定されるケースが多く、他の集団給食サービスと比較して栄養管理業務の重要性が極めて高い点に特徴があります。また、当社グループ事業の顧客である医療施設及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として、行政・所管官庁である厚生労働省等より様々な保護とともに規制を受けており、顧客に対する行政関与の大きさが市場の特徴であります。

従って、施設の収入である入院時食事療養費及び基本食事サービス費は公定価格になっており、医療保険や介護保険制度の見直しにより入院時食事療養費及び基本サービス費が変動した場合や食事の全額個人負担化が実施された場合、当社の経営成績もこれらの改定により影響を受ける可能性があり、介護保険制度のつきましては、平成17年10月より食費や居住費の個人負担化に伴い特に食費については一部を除いて全額個人負担になりました。これにより今後の当社グループの業績への影響が出ており、さらに平成18年4月からの医療保険制度変更に伴い、入院時食事療養費の内容が大幅に改正され特別管理加算等の廃止や実食数請求方法に変わるにより業績に影響することが予想されます。

一方、事業所給食や学校給食については企業の社員食堂の縮小、少子化による学生や児童の減少等により業績に影響する可能性があります。

②法的規制について病院等の医療施設で給食業務を行うにあたっては、医療法、食品衛生法等の規制を受けております。病院等は給食業務を委託する場合を「一定の基準に適合する業者に委託すること」と定めており、この基準については財団法人医療関連サービス振興会が必要な要件を「認定基準」として定め、この基準を充たすサービス事業者に対して「医療関連サービスマーク」の認定を行っております。当社は平成5年6月に認定を受け、3年に一度の更新を受けて事業を行っております。なお、当該「医療関連サービスマーク」の認定を受けたサービス事業者が認定要件を欠いた場合等は、改善勧告又は認定取り消し措置を受ける場合があります。また、介護福祉施設等における給食業務についても同様に介護保険法その他関連法令に基づき事業を行っております。

③原材料の調達について当社グループは給食事業におきましては、多品種に渡り原材料の調達をしております。全国物流できるセントラルバイイングシステムや広域物流による地場集中購買により年間を通じて厳選された素材の調達・量的確保や安定的な価格の確保によりお客様に安全で安心な材料を使用するようにしておりますが、自然災害（台風・水害等）による野菜等の価格の高騰やBSE、鶏インフルエンザ等の特殊要因による価格変動した場合でもお客様と年間契約が主体のため契約単価に転嫁することが困難であります。このような価格変動による影響は最小限に留めるように努力しておりますが食材価格の変動を全て回避することは困難であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 従業員の確保について

当社グループは取引件数の増減及びパート化推進により退職率が変動いたしますが、働きやすい環境作りにより従業員の定着率アップを目指しており、新規獲得や既存の事業所の補充による従業員の確保には常に重要な課題として取り組んでおります。また、業務上、管理栄養士・調理師等の有資格者も必要になります。従いまして、今後、雇用環境によりましては必要な人員が確保できない事態が生じる可能性があります。それにより当社グループの業績や営業活動に支障をきたす場合があります。

3 食中毒について

当社グループでは食中毒について発生防止に最善を尽くしており、管理強化を実施するとともに今後の食中毒が発生しないためにも管理体制について下記のとおり実施しております。

(衛生管理体制及び対策)

- (1) 禁止メニューの徹底
- (2) 事業所総点検表による事業所従業員衛生管理自主点検の実施強化
- (3) 本社衛生管理室巡回員による全国事業所衛生巡回点検の実施及び指導
- (4) 従業員教育の徹底 (サービスマニュアル・衛生教育ビデオ・衛生心得手帳に加え衛生管理ガイドブックの発刊)
- (5) HACCPシステムによる衛生管理の実施
 - ① ISO9001:2000-HACCP認証取得 (本社・支店を含め99カ所の認証)
 - ② 認証取得先以外の事業所に対してHACCPシステムの全国水平展開

4 競合によるリスクについて

当社グループは総合給食会社として展開しておりますが、当社グループと同様の給食事業においての同業者は全国で400社程度存在しており、上位数社間を中心に介護保険制度や医療保険制度改正によりさらなる激しい受注競争が繰り広げられており、大手外資系の参入や国内会社の事業提携や事業所間の経営統合、総合商社、コンサルティング会社等の進出によりますます競争が激化すると予想されます。当社グループは、食事サービス内容の充実により顧客満足度を向上させ適正価格の維持に努めてまいりますが、業界の構造の変化や低価格競争に陥り売上や利益確保が出来なくなった場合、財政状態や経営成績に及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		24,861		22,074		△ 2,786	
2 受取手形及び売掛金		19,749		21,076		1,327	
3 有価証券		2,931		2,500		△ 431	
4 たな卸資産		1,811		1,617		△ 193	
5 繰延税金資産		1,574		1,667		92	
6 その他		924		778		△ 145	
貸倒引当金		△ 17		△ 22		△ 4	
流動資産合計		51,835	72.0	49,692	60.1	△ 2,143	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		2,921		3,114			
減価償却累計額		1,299	1,621	1,128	1,985	363	
(2) 機械装置及び運搬具		335		428			
減価償却累計額		225	110	288	139	29	
(3) 土地			686		984	298	
(4) 建設仮勘定			19		—	△ 19	
(5) その他		818		933			
減価償却累計額		642	175	655	278	102	
有形固定資産合計			2,613	3.6	3,388	4.1	774
2 無形固定資産							
(1) 営業権			886		512	△ 374	
(2) 連結調整勘定			5,584		6,859	1,274	
(3) その他			586		558	△ 27	
無形固定資産合計			7,057	9.8	7,929	9.6	873
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			4,362		3,927	△ 434	
(2) 長期貸付金			490		366	△ 123	
(3) 長期性定期預金			—		6,500	6,500	
(4) 金銭信託			1,800		2,000	200	
(5) 敷金保証金			879		910	31	
(6) 保険積立金			1,433		1,536	103	
(7) 前払年金費用			1,161		5,760	4,598	
(8) 繰延税金資産			57		376	318	
(9) その他	※ 2		406		588	181	
貸倒引当金			△ 122		△ 231	△ 109	
投資その他の資産合計			10,469	14.6	21,734	26.2	11,264
固定資産合計			20,140	28.0	33,051	39.9	12,911
資産合計			71,976	100.0	82,743	100.0	10,767

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		9,447		9,859		411
2		200		200		—
3		3,423		3,336		△ 87
4		2,809		3,009		200
5		2,130		2,469		339
6		3,605		3,947		342
7		1,518		1,491		△ 26
		23,136	32.2	24,312	29.4	1,175
II 固定負債						
1		273		2,016		1,743
2		828		706		△ 121
3		158		358		199
4		548		542		△ 5
		1,808	2.5	3,623	4.4	1,814
		24,945	34.7	27,935	33.8	2,990
(少数株主持分)						
		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I	※3	3,971	5.5	3,971	4.8	—
II		4,463	6.2	4,463	5.4	—
III		38,642	53.7	46,328	56.0	7,686
IV		27	0.0	127	0.1	99
V	※4	△ 73	△ 0.1	△ 82	△ 0.1	△ 8
		47,030	65.3	54,807	66.2	7,777
		71,976	100.0	82,743	100.0	10,767

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			155,564	100.0	179,723	100.0	24,159	
II 売上原価			126,539	81.3	145,810	81.1	19,270	
売上総利益			29,024	18.7	33,913	18.9	4,888	
III 販売費及び一般管理費								
1 保管料		957			1,188			
2 運送費		2,965			3,584			
3 役員報酬		281			445			
4 給与手当		3,774			4,521			
5 賞与		552			601			
6 福利厚生費		902			1,013			
7 賞与引当金繰入額		647			691			
8 退職給付費用		202			△ 324			
9 役員退職慰労引当金繰入額		35			64			
10 情報処理料		607			609			
11 地代家賃		970			1,144			
12 租税公課		364			398			
13 消耗品費		224			238			
14 減価償却費		537			539			
15 連結調整勘定償却額		212			633			
16 その他		2,324	15,559	10.0	2,676	18,025	10.0	2,466
営業利益			13,465	8.7	15,888	8.8	2,422	
IV 営業外収益								
1 受取利息		34			77			
2 受取配当金		10			10			
3 金銭信託運用益		14			65			
4 保険金収入		7			12			
5 受取手数料		61			11			
6 その他		40	167	0.1	83	261	0.2	93
V 営業外費用								
1 支払利息		3			13			
2 貸倒引当金繰入額		14			101			
3 投資有価証券評価損		11			68			
4 その他		3	33	0.0	0	183	0.1	149
経常利益			13,598	8.7	15,966	8.9	2,367	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		38		7				
2 固定資産売却益	※1	1		18				
3 投資有価証券売却益		—		13				
4 営業譲渡益		56		—				
5 過去勤務債務償却額		—	96	0.1	2,085	2,124	1.2	2,028
VII 特別損失								
1 貸倒引当金繰入額		1		—				
2 固定資産除却損	※2	10		24				
3 固定資産売却損	※3	0		2				
4 減損損失	※4	—		578				
5 損害賠償金		—		42				
6 会員権評価損		4	16	0.0	—	647	0.4	630
税金等調整前当期純利益			13,678	8.8		17,443	9.7	3,765
法人税、住民税 及び事業税		6,099			6,360			
法人税等調整額		105	6,204	4.0	1,382	7,743	4.4	1,538
当期純利益			7,473	4.8		9,700	5.3	2,226

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
(資本剰余金の部)						
I	資本剰余金期首残高		4,463		4,463	—
II	資本剰余金増加高		—		—	—
III	資本剰余金減少高		—		—	—
IV	資本剰余金期末残高		4,463		4,463	—
(利益剰余金の部)						
I	利益剰余金期首残高		32,884		38,642	5,757
II	利益剰余金増加高					
1	当期純利益	7,473	7,473	9,700	9,700	2,226
III	利益剰余金減少高					
1	配当金	1,671		1,969		
2	役員賞与	45		45		
	(うち、監査役賞与)	(—)		(—)		
3	自己株式処分差損	0	1,716	0	2,014	297
IV	利益剰余金期末残高		38,642		46,328	7,686

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		13,678	17,443	3,765
減価償却費		696	688	△ 7
損害賠償金		—	42	42
減損損失		—	578	578
連結調整勘定償却額		212	633	421
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△ 174	95	269
賞与引当金の増加・減少(△)額		315	166	△ 148
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△ 64	△ 154	△ 90
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		35	59	24
受取利息及び受取配当金		△ 44	△ 88	△ 43
金銭信託運用益		△ 14	△ 65	△ 51
支払利息		3	13	9
固定資産除却損		10	24	14
固定資産売却益		△ 1	△ 18	△ 16
固定資産売却損		0	2	1
投資有価証券評価損		11	68	56
投資有価証券売却益		—	△ 13	△ 13
会員権評価損		4	—	△ 4
営業譲渡益		△ 56	—	56
役員賞与の支払額		△ 45	△ 45	—
売上債権の増加(△)・減少額		△ 2,016	△ 862	1,153
たな卸資産の増加(△)・減少額		△ 121	△ 74	47
仕入債務の増加・減少(△)額		662	263	△ 399
未払金の増加・減少(△)額		51	141	90
未払消費税等の増加・減少(△)額		△ 159	△ 63	95
前払年金費用の増加(△)・減少額		△ 406	△ 4,598	△ 4,192
その他		1,644	434	△ 1,209
小計		14,223	14,671	448
利息及び配当金の受取額		44	87	43
利息の支払額		△ 3	△ 13	△ 9
法人税等の支払額		△ 7,201	△ 6,392	809
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,061	8,353	1,291
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期性定期預金の預入れによる支出		—	△ 6,500	△ 6,500
有形固定資産の取得による支出		△ 187	△ 1,240	△ 1,052
有形固定資産の売却による収入		33	28	△ 4
無形固定資産の取得による支出		△ 72	△ 53	19
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△ 1,800	△ 2,002	△ 202
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		—	24	24
有価証券及び投資有価証券の償還等による収入		—	2,930	2,930
金銭信託の取得による支出		△ 1,800	△ 1,000	800
金銭信託の償還等による収入		—	800	800
長期貸付金の貸付による支出		△ 228	△ 24	203
長期貸付金の回収による収入		164	147	△ 17
保険積立金の積立による支出		△ 975	—	975
営業譲渡による収入		56	—	△ 56
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出		△ 4,451	△ 842	3,609
その他		△ 289	250	540
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,552	△ 7,482	2,069

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 76	△ 8	67
自己株式の売却による収入		2	0	△ 3
短期借入金の返済による支出		△ 100	△ 355	△ 255
長期借入金の返済による支出		△ 203	△ 981	△ 777
社債の償還による支出		—	△ 343	△ 343
配当金の支払額		△ 1,670	△ 1,968	△ 298
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,047	△ 3,657	△ 1,610
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加・ 減少(△)額		△ 4,537	△ 2,786	1,751
VI 現金及び現金同等物の期首残高		29,378	24,840	△ 4,537
VII 現金及び現金同等物の期末残高		24,840	22,053	△ 2,786

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 日本食材株式会社 株式会社有森 東北メディカルサービス株式会社 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 品川フードサービス株式会社 株式会社日本医療総合研究所</p> <p>なお、子会社は全て連結されており非連結子会社はありません。</p> <p>このうち一富士フードサービス株式会社については、平成16年11月16日付で株式の新規取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、同社の100%子会社であるイフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社及び品川フードサービス株式会社については、みなし取得日を平成16年11月30日として、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社日本医療総合研究所については、平成17年2月25日付で株式の新規取得により子会社となったため、みなし取得日を平成17年3月31日として、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>(1) 連結子会社の名称 株式会社有森 東北メディカルサービス株式会社 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 株式会社日本医療総合研究所 オリエンタルフーズ株式会社 アイビス株式会社</p> <p>このうちオリエンタルフーズ株式会社が平成17年6月30日付、アイビス株式会社は平成18年1月17日付で株式の新規取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、日本食材株式会社は平成17年4月1日に当社に、品川フードサービス株式会社は、平成17年4月1日に一富士フードサービス株式会社に、それぞれ吸収合併されております。なお、アイビス株式会社については、みなし取得日を平成18年1月31日として、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 有限会社イト食品 有限会社イトシステム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有限会社イト食品、有限会社イトシステム)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（金銭信託を構成する有価証券を含む）</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 a 営業権については、5年間均等償却 b ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券（金銭信託を構成する有価証券を含む）</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これに伴い、期首に過去勤務債務に振り替えた前連結会計年度末の未認識年金資産2,085百万円は、当連結会計年度に一括償却し特別利益に計上しております。また、企業会計基準第3号の適用により当連結会計年度末に発生した数理計算上の差異2,035百万円は、退職給付費用から控除しております。この結果、営業利益及び経常利益は2,035百万円、税金等調整前当期純利益は、4,120百万円それぞれ増加しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 連結子会社では、従来、役員退職慰労金について支払時に費用処理しておりましたが、役員退職慰労金に関する内規が制定された連結子会社につきましては、当連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計期間において、連結子会社のうち2社が役員退職慰労金規程を整備運用開始したこと、より一層の期間損益計算の適正化と財務体質の健全化を図るために行なったものであります。 この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	一富士フードサービス株式会社、イフスコヘルスケア株式会社及び紀水産業株式会社については発生時から10年間で均等償却しております。 品川フードサービス株式会社については、当連結会計年度に一括で償却しております。	一富士フードサービス株式会社、イフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社及び株式会社日本医療総合研究所、オリエンタルフーズ株式会社、アイビス株式会社については発生時から10年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が578百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が、平成16年12月1日より施行されたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業有限責任組合への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により「投資有価証券」は、441百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」については、当連結会計年度において資産合計の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「保険積立金」は、408百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことに伴い、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる損益10百万円(前連結会計年度は「投資事業組合運用損」21百万円)は、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」については、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「受取配当金」は0百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1 保証債務</p> <p>取引先である下記の病院の金融機関からの借入金 に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人 清風会</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568百万円</td> </tr> </table> <p>なお、医療法人 北埼玉病院は平成16年5月28日 付で医療法人 弘心会に法人名を変更しております。</p>	医療法人 清風会	58百万円	医療法人 弘心会	510百万円	合計	568百万円	<p>1 保証債務</p> <p>取引先である下記の病院の金融機関からの借入金 に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">医療法人 清風会</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515百万円</td> </tr> </table>	医療法人 清風会	50百万円	医療法人 弘心会	464百万円	合計	515百万円
医療法人 清風会	58百万円												
医療法人 弘心会	510百万円												
合計	568百万円												
医療法人 清風会	50百万円												
医療法人 弘心会	464百万円												
合計	515百万円												
<p>※2</p>	<p>※2 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	その他（出資金）	1百万円										
その他（出資金）	1百万円												
<p>※3 発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">71,640千株</td> </tr> </table>	普通株式	71,640千株	<p>※3 発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">71,640千株</td> </tr> </table>	普通株式	71,640千株								
普通株式	71,640千株												
普通株式	71,640千株												
<p>※4 自己株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">35千株</td> </tr> </table>	普通株式	35千株	<p>※4 自己株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40千株</td> </tr> </table>	普通株式	40千株								
普通株式	35千株												
普通株式	40千株												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	合 計	1百万円	※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0百万円	合 計	18百万円												
機械装置及び運搬具	1百万円																										
その他	0百万円																										
合 計	1百万円																										
建物及び構築物	17百万円																										
機械装置及び運搬具	0百万円																										
その他	0百万円																										
合 計	18百万円																										
※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	6百万円	合計	10百万円	※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	5百万円	合計	24百万円										
建物及び構築物	3百万円																										
機械装置及び運搬具	0百万円																										
その他	6百万円																										
合計	10百万円																										
建物及び構築物	18百万円																										
機械装置及び運搬具	0百万円																										
その他	5百万円																										
合計	24百万円																										
※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	その他	0百万円	※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円																						
その他	0百万円																										
機械装置及び運搬具	2百万円																										
※4 _____	※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県大田原市</td> <td>レストラン店舗</td> <td>建物 他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>給食設備</td> <td>土地及び建物 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>給食設備</td> <td>工具器具備品 他</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業所の資産グループについては、その収益性が当初の予想よりも低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578百万円</td> </tr> </table> (4) 資産のグルーピングの方法 減損損失を認識した資産グループは事業用資産であり、原則として事業所を単位としてグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については、原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割引引いて算定しております。	場所	用途	種類	栃木県大田原市	レストラン店舗	建物 他	埼玉県さいたま市	給食設備	土地及び建物 他	その他	給食設備	工具器具備品 他	建物	481百万円	機械及び装置	5百万円	車両運搬具	18百万円	工具器具備品	20百万円	土地	38百万円	その他	14百万円	計	578百万円
場所	用途	種類																									
栃木県大田原市	レストラン店舗	建物 他																									
埼玉県さいたま市	給食設備	土地及び建物 他																									
その他	給食設備	工具器具備品 他																									
建物	481百万円																										
機械及び装置	5百万円																										
車両運搬具	18百万円																										
工具器具備品	20百万円																										
土地	38百万円																										
その他	14百万円																										
計	578百万円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,861百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,840百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに一富士フードサービス株式会社、イフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社、品川フードサービス株式会社及び株式会社日本医療総合研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに一富士フードサービス株式会社及び株式会社日本医療総合研究所の取得価額と一富士フードサービス株式会社及び株式会社日本医療総合研究所取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5,796百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,052百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,233百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,700百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(ロ)</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金充当額(ハ)</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出(イ)-(ロ)-(ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,451百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,861百万円	預金期間3ヶ月超の定期預金	△21百万円		24,840百万円	流動資産	1,868百万円	固定資産	320百万円	連結調整勘定	5,796百万円	流動負債	△ 1,052百万円	固定負債	△ 1,233百万円	株式の取得価額(イ)	5,700百万円	現金及び現金同等物(ロ)	748百万円	保証金充当額(ハ)	500百万円	取得のための支出(イ)-(ロ)-(ハ)	4,451百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,074百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,053百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにアイビス株式会社及びオリエンタルフーズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアイビス株式会社及びオリエンタルフーズ株式会社の取得価額とアイビス株式会社及びオリエンタルフーズ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">834 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">638 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,908 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 835 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,397 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△4 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額(イ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物(ロ)</td> <td style="text-align: right;">302 百万円</td> </tr> <tr> <td>取得のための支出(イ)-(ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">842 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,074百万円	預金期間3ヶ月超の定期預金	△21百万円		22,053百万円	流動資産	834 百万円	固定資産	638 百万円	連結調整勘定	1,908 百万円	流動負債	△ 835 百万円	固定負債	△1,397 百万円	その他有価証券評価差額金	△4 百万円	株式の取得価額(イ)	1,144 百万円	現金及び現金同等物(ロ)	302 百万円	取得のための支出(イ)-(ロ)	842 百万円
現金及び預金勘定	24,861百万円																																																
預金期間3ヶ月超の定期預金	△21百万円																																																
	24,840百万円																																																
流動資産	1,868百万円																																																
固定資産	320百万円																																																
連結調整勘定	5,796百万円																																																
流動負債	△ 1,052百万円																																																
固定負債	△ 1,233百万円																																																
株式の取得価額(イ)	5,700百万円																																																
現金及び現金同等物(ロ)	748百万円																																																
保証金充当額(ハ)	500百万円																																																
取得のための支出(イ)-(ロ)-(ハ)	4,451百万円																																																
現金及び預金勘定	22,074百万円																																																
預金期間3ヶ月超の定期預金	△21百万円																																																
	22,053百万円																																																
流動資産	834 百万円																																																
固定資産	638 百万円																																																
連結調整勘定	1,908 百万円																																																
流動負債	△ 835 百万円																																																
固定負債	△1,397 百万円																																																
その他有価証券評価差額金	△4 百万円																																																
株式の取得価額(イ)	1,144 百万円																																																
現金及び現金同等物(ロ)	302 百万円																																																
取得のための支出(イ)-(ロ)	842 百万円																																																

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,143百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,031百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△108百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,923百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△21百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金取崩額</td><td style="text-align: right;">△27百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△470百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△564百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> </table> <p>平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,574百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△273百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	62百万円	未払事業税否認	274百万円	賞与引当金否認	1,143百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	19百万円	税務上の繰越欠損金	78百万円	その他	452百万円	繰延税金資産小計	2,031百万円	評価性引当額	△108百万円	繰延税金資産合計	1,923百万円	特別償却準備金	△21百万円	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金取崩額	△27百万円	前払年金費用	△470百万円	その他	△45百万円	繰延税金負債合計	△564百万円	繰延税金資産の純額	1,358百万円	流動資産	—	繰延税金資産	1,574百万円	固定資産	—	繰延税金資産	57百万円	流動負債	—	繰延税金負債	—	固定負債	—	繰延税金負債	△273百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.0	留保金額に対する税額	2.6	住民税均等割額	1.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,226百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,989百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△497百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,491百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△10百万円</td></tr> <tr><td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金取崩額</td><td style="text-align: right;">△27百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△2,332百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△94百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,465百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,667百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,016百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>留保金額に対する税額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.4%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	295百万円	未払事業税否認	250百万円	賞与引当金否認	1,226百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	91百万円	税務上の繰越欠損金	80百万円	その他	1,045百万円	繰延税金資産小計	2,989百万円	評価性引当額	△497百万円	繰延税金資産合計	2,491百万円	特別償却準備金	△10百万円	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金取崩額	△27百万円	前払年金費用	△2,332百万円	その他	△94百万円	繰延税金負債合計	△2,465百万円	繰延税金資産の純額	26百万円	流動資産	—	繰延税金資産	1,667百万円	固定資産	—	繰延税金資産	376百万円	流動負債	—	繰延税金負債	—	固定負債	—	繰延税金負債	△2,016百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.9	留保金額に対する税額	1.6	住民税均等割額	0.9	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%
退職給付引当金損金算入限度超過額	62百万円																																																																																																																								
未払事業税否認	274百万円																																																																																																																								
賞与引当金否認	1,143百万円																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	19百万円																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	78百万円																																																																																																																								
その他	452百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,031百万円																																																																																																																								
評価性引当額	△108百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,923百万円																																																																																																																								
特別償却準備金	△21百万円																																																																																																																								
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金取崩額	△27百万円																																																																																																																								
前払年金費用	△470百万円																																																																																																																								
その他	△45百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△564百万円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,358百万円																																																																																																																								
流動資産	—	繰延税金資産	1,574百万円																																																																																																																						
固定資産	—	繰延税金資産	57百万円																																																																																																																						
流動負債	—	繰延税金負債	—																																																																																																																						
固定負債	—	繰延税金負債	△273百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0																																																																																																																								
留保金額に対する税額	2.6																																																																																																																								
住民税均等割額	1.1																																																																																																																								
その他	0.2																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	295百万円																																																																																																																								
未払事業税否認	250百万円																																																																																																																								
賞与引当金否認	1,226百万円																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	91百万円																																																																																																																								
税務上の繰越欠損金	80百万円																																																																																																																								
その他	1,045百万円																																																																																																																								
繰延税金資産小計	2,989百万円																																																																																																																								
評価性引当額	△497百万円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	2,491百万円																																																																																																																								
特別償却準備金	△10百万円																																																																																																																								
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金取崩額	△27百万円																																																																																																																								
前払年金費用	△2,332百万円																																																																																																																								
その他	△94百万円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	△2,465百万円																																																																																																																								
繰延税金資産の純額	26百万円																																																																																																																								
流動資産	—	繰延税金資産	1,667百万円																																																																																																																						
固定資産	—	繰延税金資産	376百万円																																																																																																																						
流動負債	—	繰延税金負債	—																																																																																																																						
固定負債	—	繰延税金負債	△2,016百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9																																																																																																																								
留保金額に対する税額	1.6																																																																																																																								
住民税均等割額	0.9																																																																																																																								
その他	0.4																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%																																																																																																																								

有価証券関係

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日にお ける時価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日にお ける時価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
①国債・地方債等	4,231	4,241	10	1,500	1,501	1
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	4,231	4,241	10	1,500	1,501	1
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
①国債・地方債等	1,000	999	△0	2,799	2,787	△12
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,000	999	△0	2,799	2,787	△12
合 計	5,231	5,241	10	4,299	4,288	△11

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日にお ける連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの						
(1) 株式	61	94	33	65	304	238
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	9	15	5	9	22	13
小 計	70	110	39	75	326	251
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの						
(1) 株式	—	—	—	9	9	—
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	1,001	1,000	△1	1,000	949	△50
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,001	1,000	△1	1,009	958	△50
合 計	1,072	1,110	38	1,084	1,285	201

(注) 前連結会計年度末の(2)債券の②社債の中には複合金融商品(クレジット・リンク債、契約額1,000百万円)が含まれており、その評価損(1百万円)は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (百万円)	—	23
売却益の合計額 (百万円)	—	13
売却損の合計額 (百万円)	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券		
①非上場株式	511	502
②投資事業有限責任組合出資金	441	339
合 計	952	841

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,931	3,299	—	—
(3) その他	—	—	—	—
小 計	1,931	3,299	—	—
2. その他有価証券				
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	1,000	—	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
小 計	1,000	—	—	—
合 計	2,931	3,299	—	—

当連結会計年度（平成18年3月31日）

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	2,500	1,799	—	—
(3) その他	—	—	—	—
小 計	2,500	1,799	—	—
2. その他有価証券				
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	—	—
②社債	—	—	—	949
③その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	949
合 計	2,500	1,799	—	949

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 利用している取引は、債券にデリバティブを含む複合金融商品であります。 デリバティブを含む債券については、中長期的に用途が生じないとみなされる余裕資金の範囲に限り、利回り運用を目的に利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、十分なシミュレーションを行ったうえで、リスク管理が可能な範囲においての金融資産の効率運用に限り利用しており、原資産を有しない投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 デリバティブを含む債券のうち、クレジットリンク債は参照債券に係る信用リスクを有しておりますが、参照債券の格付等を十分に検討し、信用リスクがほとんどないと判断できる場合に限り取得しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 _____</p> <p>② 取引に対する取組方針 _____</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 _____</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 _____</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日)

複合金融商品の組込デリバティブについては、当該複合金融商品全体を時価評価しております。なお、契約金額及び評価損益は「(有価証券関係) 2 その他有価証券で時価のあるもの」の注書きにて開示しております。その他のデリバティブ取引については、当連結会計年度末において取引残高はありません。

当連結会計年度(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社中1社は、確定給付型の制度として、ワタキューグループ企業年金基金制度に加入しております。なお、同基金制度は、連合設立のワタキューグループ厚生年金基金から平成16年11月1日付厚生労働大臣から移行認可されたものです。連結子会社中2社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び日本給食サービス厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。なお、厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年3月31日現在の加入人数割合を基準として計算した連結子会社2社の年金資産額は、3,510百万円であります。</p> <p>連結子会社中1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社中4社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、ワタキューグループ企業年金基金制度に加入しております。なお、同基金制度は、連合設立のワタキューグループ厚生年金基金から平成16年11月1日付厚生労働大臣から移行認可されたものです。連結子会社中2社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び日本給食サービス厚生年金基金（総合設立型）に加入しており、連結子会社中1社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び日本給食サービス厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。なお、厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年3月31日現在の加入人数割合を基準として計算した連結子会社3社の年金資産額は、2,280百万円であります。</p> <p>連結子会社中1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>連結子会社中4社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注1)</td> <td style="text-align: right;">△9,078百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注2)</td> <td style="text-align: right;"><u>11,497百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">2,418百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,085百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>1,161百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;"><u>△828百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社中5社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結子会社中2社が採用しております総合設立型の厚生年金基金に係る年金資産の額は上記には含まれておりません。</p>	(1) 退職給付債務(注1)	△9,078百万円	(2) 年金資産 (注2)	<u>11,497百万円</u>	(3) 小計(1)+(2)	2,418百万円	(4) 未認識年金資産	<u>△2,085百万円</u>	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	333百万円	(6) 前払年金費用	<u>1,161百万円</u>	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	<u>△828百万円</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務(注1)</td> <td style="text-align: right;">△9,660百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産 (注2)</td> <td style="text-align: right;"><u>14,692百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">5,032百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>—百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">5,032百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>5,762百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;"><u>△730百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社中6社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 連結子会社中3社が採用しております総合設立型の厚生年金基金に係る年金資産の額は上記には含まれておりません。</p>	(1) 退職給付債務(注1)	△9,660百万円	(2) 年金資産 (注2)	<u>14,692百万円</u>	(3) 小計(1)+(2)	5,032百万円	(4) 未認識年金資産	<u>—百万円</u>	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	5,032百万円	(6) 前払年金費用	<u>5,762百万円</u>	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	<u>△730百万円</u>
(1) 退職給付債務(注1)	△9,078百万円																												
(2) 年金資産 (注2)	<u>11,497百万円</u>																												
(3) 小計(1)+(2)	2,418百万円																												
(4) 未認識年金資産	<u>△2,085百万円</u>																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	333百万円																												
(6) 前払年金費用	<u>1,161百万円</u>																												
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	<u>△828百万円</u>																												
(1) 退職給付債務(注1)	△9,660百万円																												
(2) 年金資産 (注2)	<u>14,692百万円</u>																												
(3) 小計(1)+(2)	5,032百万円																												
(4) 未認識年金資産	<u>—百万円</u>																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	5,032百万円																												
(6) 前払年金費用	<u>5,762百万円</u>																												
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	<u>△730百万円</u>																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△366百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>46百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;"><u>851百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 上記の他、連結子会社2社が採用しております総合設立型の厚生年金基金に係る退職給付費用は、22百万円であります。なお、同金額は同基金への要拠出額を用いております。</p>	(1) 勤務費用(注1、2)	1,045百万円	(2) 利息費用	125百万円	(3) 期待運用収益	△366百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>46百万円</u>	(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	<u>851百万円</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注1、2)</td> <td style="text-align: right;">1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△439百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,166百万円</u></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,391百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 上記の他、連結子会社3社が採用しております総合設立型の厚生年金基金に係る退職給付費用は、63百万円であります。なお、同金額は同基金への要拠出額を用いております。</p> <p>3 上記の他、特別利益として過去勤務債務償却額2,085百万円を計上しております。</p>	(1) 勤務費用(注1、2)	1,080百万円	(2) 利息費用	133百万円	(3) 期待運用収益	△439百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△2,166百万円</u>	(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	<u>△1,391百万円</u>								
(1) 勤務費用(注1、2)	1,045百万円																												
(2) 利息費用	125百万円																												
(3) 期待運用収益	△366百万円																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>46百万円</u>																												
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	<u>851百万円</u>																												
(1) 勤務費用(注1、2)	1,080百万円																												
(2) 利息費用	133百万円																												
(3) 期待運用収益	△439百万円																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>△2,166百万円</u>																												
(5) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)	<u>△1,391百万円</u>																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%～4.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 発生連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%～4.0%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(5) 過去勤務債務の額の処理年数 発生連結会計年度に全額費用処理しております。</p>

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
1株当たり純資産額	656円18銭	1株当たり純資産額	764円85銭						
1株当たり当期純利益	103円73銭	1株当たり当期純利益	134円85銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年5月20日付で普通株式1株に対し1.5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="260 734 708 916"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>576円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>108円38銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	576円60銭	1株当たり当期純利益	108円38銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
前連結会計年度									
1株当たり純資産額	576円60銭								
1株当たり当期純利益	108円38銭								

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	7,473	9,700
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	45	45
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金 (百万円)	45	45
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,428	9,655
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,616	71,601

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 販売の状況

(1) 部門別販売実績

部門別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前期比 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
給食事業	151,225	175,532	116.1%
その他	4,338	4,191	96.6%
合計	155,564	179,723	115.5%

(注) 1 給食事業……………医療施設(病院、医院等)及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設及び学校・事業所給食・レストラン等における食事サービスの提供であります。

2 その他……………給食用食材等の販売等であります。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 契約方式別販売実績

契約方式別	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前期比 (%)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
給食事業	単価制	67,812	75,804	111.8%
	管理費制	83,413	99,727	119.6%
	小計	151,225	175,532	116.1%
その他	4,338	4,191	96.6%	
合計	155,564	179,723	115.5%	

(注) 1 単価制……………月間延べ喫食者数に契約単価を乗じたものを売上とし、給食の運営委託に要する原材料費、人件費及び経費を当社が負担する契約であり、契約単価の取決めが運営収支の要となることから、一般に「単価制」と呼ばれております。

2 管理費制……………月間延べ喫食者数に契約単価を乗じた金額と管理費として給食の運営委託に要する人件費、経費及び利益の見積もり合計額の支払を受ける契約で、この方式は一般に「管理費制」と呼ばれております。

3 その他……………給食用食材等の販売等であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月24日

上場会社名 日清医療食品株式会社
 コード番号 4315
 (URL <http://www.nifs.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田清和
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務本部長 氏名 織田和彦
 TEL (03)3287-3611

決算取締役会開催日 平成18年5月24日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	156,319	(6.7)	15,972	(19.7)	15,933	(18.6)
17年3月期	146,551	(7.0)	13,341	(16.2)	13,437	(16.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	9,353	(25.8)	130	00	—	—	18.6	21.8
17年3月期	7,434	(△5.6)	103	18	—	—	17.3	20.7

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 71,601,592株 17年3月期 71,616,083株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
18年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	30	00	12	50	2,148	23.1	3.9
17年3月期	25	00	10	00	1,790	24.2	3.9

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	78,732	54,690	69.5	763	22
17年3月期	67,541	45,792	67.8	638	89

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 71,599,350株 17年3月期 71,604,450株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 40,650株 17年3月期 35,550株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	78,600	5,930	3,250	15	00	—	—
通期	159,000	11,500	6,300	—	—	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 83円87銭

※業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており当社を取巻く経済情勢、株式市場動向等により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金		21,474		20,506	△ 967	
2	受取手形		391		400	8	
3	売掛金		17,298		18,158	860	
4	有価証券		2,931		2,500	△ 431	
5	原材料		869		946	77	
6	貯蔵品		822		515	△ 306	
7	前払費用		290		327	36	
8	繰延税金資産		1,388		1,452	63	
9	その他		781		299	△ 481	
	貸倒引当金		△ 2		△17	△ 15	
	流動資産合計		46,246	68.5	45,090	57.3	△1,155
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物		2,768		2,485		
	減価償却累計額		1,207	1,560	800	1,684	123
(2)	構築物		90		97		
	減価償却累計額		60	29	58	38	8
(3)	機械及び装置		29		23		
	減価償却累計額		21	7	21	1	△ 6
(4)	車両運搬具		280		387		
	減価償却累計額		195	85	253	133	48
(5)	工具器具備品		650		752		
	減価償却累計額		548	101	528	224	122
(6)	土地			708		883	175
(7)	建設仮勘定			19		—	△ 19
	有形固定資産合計		2,514	3.7	2,965	3.7	451
2 無形固定資産							
(1)	営業権		886		512	△ 374	
(2)	借地権		120		120	—	
(3)	ソフトウェア		186		220	34	
(4)	その他		175		174	△ 1	
	無形固定資産合計		1,369	2.0	1,027	1.3	△341

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,316		3,835		△480
(2) 関係会社株式		5,730		6,444		714
(3) 出資金		180		180		—
(4) 長期貸付金		479		362		△116
(5) 関係会社長期貸付金		1,474		2,970		1,495
(6) 破産債権・更生債権等		77		119		41
(7) 長期前払費用		12		11		△1
(8) 長期性定期預金		—		6,500		6,500
(9) 金銭信託		1,800		2,000		200
(10) 敷金保証金		798		816		18
(11) 保険積立金		1,383		1,383		—
(12) 前払年金費用		1,161		5,760		4,598
(13) その他		118		227		108
貸倒引当金		△122		△264		△142
投資損失引当金		—		△700		△700
投資その他の資産合計		17,411	25.8	29,648	37.7	12,236
固定資産合計		21,295	31.5	33,641	42.7	12,346
資産合計		67,541	100.0	78,732	100.0	11,191

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 支払手形			36	61	24		
2 買掛金			9,028	8,942	△86		
3 短期借入金			200	200	—		
4 未払金			1,873	2,115	242		
5 未払費用			3,120	3,392	271		
6 未払法人税等			3,063	3,279	216		
7 未払消費税等			950	937	△13		
8 前受金			9	11	1		
9 預り金			132	188	55		
10 賞与引当金			2,388	2,466	78		
11 その他		2	3	0			
流動負債合計		20,806	30.8	21,598	27.4	791	
II 固定負債							
1 役員退職慰労引当金		158	199	40			
2 繰延税金負債		235	1,701	1,466			
3 その他		548	542	5			
固定負債合計		941	1.4	2,443	3.1	1,501	
負債合計		21,748	32.2	24,041	30.5	2,293	
(資本の部)							
I 資本金	※2		3,971	5.9	3,971	5.1	—
II 資本剰余金							
資本準備金			4,463	4,463	—		
資本剰余金合計		4,463	6.6	4,463	5.7	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金			100	105	5		
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		46		31			
(2) 別途積立金		29,100	29,146	35,430	35,461	6,315	
3 当期末処分利益			8,160	10,664	2,504		
利益剰余金合計			37,406	46,231	58.7	8,824	
IV その他有価証券評価差額金			24	0.0	107	0.1	82
V 自己株式	※3		△73	△0.1	△82	△0.1	△8
資本合計			45,792	67.8	54,690	69.5	8,898
負債資本合計			67,541	100.0	78,732	100.0	11,191

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			146,551	100.0		156,319	100.0	9,767
II 売上原価	※1		120,431	82.2		125,194	80.1	4,763
売上総利益			26,120	17.8		31,124	19.9	5,004
III 販売費及び一般管理費								
1 保管料		957			1,188			
2 運送費		1,748			3,582			
3 貸倒引当金繰入額		2			—			
4 役員報酬		213			294			
5 給与手当		3,181			3,469			
6 賞与		513			548			
7 福利厚生費		772			803			
8 賞与引当金繰入額		563			621			
9 退職給付費用		192			△344			
10 役員退職慰労引当金繰入額		35			41			
11 情報処理料		542			602			
12 地代家賃		856			963			
13 租税公課		359			388			
14 消耗品費		195			202			
15 減価償却費		498			517			
16 その他		2,147	12,778	8.7	2,271	15,151	9.7	2,372
営業利益			13,341	9.1		15,972	10.2	2,631
IV 営業外収益								
1 受取利息	※1	27			50			
2 有価証券利息		18			41			
3 受取配当金	※1	30			10			
4 金銭信託運用益		14			65			
5 賃貸収入	※1	23			16			
6 その他		36	149	0.1	32	215	0.0	65
V 営業外費用								
1 支払利息		2			2			
2 貸倒引当金繰入額		14			165			
3 投資有価証券評価損		11			68			
4 賃貸原価		21			18			
5 その他		3	53	0.0	0	254	0.2	200
経常利益			13,437	9.2		15,933	10.2	2,496
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		38			65			
2 固定資産売却益	※2	1			18			
3 投資有価証券売却益		—			11			
4 過去勤務債務償却額		—	39	0.0	2,085	2,179	1.4	2,140
VII 特別損失								
1 貸倒引当金繰入額		1			—			
2 固定資産除却損	※3	5			22			
3 固定資産売却損	※4	0			—			
4 関係会社株式評価損		30			—			
5 減損損失	※5	—			578			
6 損害賠償金		—			42			
7 投資損失引当金繰入額		—	37	0.0	700	1,342	0.9	1,305
税引前当期純利益			13,439	9.2		16,770	10.7	3,331
法人税、住民税 及び事業税		5,830			6,050			
法人税等調整額		174	6,004	4.1	1,367	7,417	4.7	1,412
当期純利益			7,434	5.1		9,353	6.0	1,918
前期繰越利益			1,441			2,056		614
合併引継未処分利益			—			149		149
自己株式処分差損			0			0		0
中間配当額			716			895		178
当期末処分利益			8,160			10,664		2,504

売上原価明細書

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
I 材料費				
期首原材料たな卸高	765		869	
当期原材料仕入高	51,576		51,689	
合 計	52,342		52,558	
期末原材料たな卸高	869		946	
他勘定振替高 ※1	21		16	
当期材料費	51,452	42.7	51,595	41.2
II 労務費	62,786	52.1	67,054	53.5
III 経費 ※2	6,193	5.2	6,545	5.2
売上原価	120,431	100.0	125,194	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 他勘定振替高は見本品費であります。	※1 他勘定振替高は見本品費であります。
※2 主な内訳は次のとおりであります。	※2 主な内訳は次のとおりであります。
消耗品費 2,038百万円	消耗品費 2,246百万円
水道光熱費 1,014百万円	水道光熱費 1,094百万円
リース料 637百万円	リース料 708百万円
地代家賃 463百万円	地代家賃 584百万円
情報処理料 318百万円	情報処理料 331百万円

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
I 当期末処分利益			8,160		10,664	2,504
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金 取崩額		15	15	15	15	0
合 計			8,175		10,680	2,504
III 利益処分額						
1 配当金		1,074		1,252		
2 役員賞与金		45		45		
(うち、監査役賞与金)		(一)		(一)		
3 任意積立金						
別途積立金		5,000	6,119	7,000	8,297	2,178
IV 次期繰越利益			2,056		2,382	325

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法(金銭信託を構成する有価証券を含む)	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 総平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ _____
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く。)に ついては定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ① 営業権については、5年間均等 償却 ② ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、 将来の支給見込額に基づく当期負担 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これに伴い、期首に過去勤務債務に振り替えた前期末の未認識年金資産2,085百万円は、当期に一括償却し特別利益に計上しております。また、企業会計基準第3号の適用により当期末に発生した数理計算上の差異2,035百万円は、退職給付費用から控除しております。この結果、営業利益及び経常利益は2,035百万円、税引前当期純利益は、4,120百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「投資損失引当金」を計上しております。この変更は、投資先である子会社等の財政状態の悪化を適時に当社の投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益は700百万円少なく計上されております。なお、この変更については、M&Aにより子会社等への投資額が増加したこと、及び下期において子会社等の事業計画の見直しがなされ、昨今の給食事業の状況に鑑みると、事業計画の達成に不確定な要素が含まれていることを反映して行われたものであり、当該変更により、中間財務諸表に与える影響はありません。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が578百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が、平成16年12月1日より施行されたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合への出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 この変更により「投資有価証券」は441百万円増加し、投資その他の資産の「出資金」は同額減少しております。</p> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」については、当期において資産合計の100分の1を超えることとなったため、当期から区分掲記することといたしました。なお、前期の「保険積立金」は408百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が、平成16年12月1日より施行されたことに伴い、投資事業有限責任組合に対する出資にかかる損益10百万円(前事業年度は「投資事業組合運用損」21百万円)は、当事業年度より「投資有価証券評価損」として表示しております。</p> <p>2. 当期から、「保険金収入」(当期7百万円)及び「受取手数料」(当期6百万円)は、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 6,490百万円</p>	<p>※1</p>												
<p>※2 授権株式数等</p> <p style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 286,560千株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 71,640千株</p>	<p>※2 授権株式数等</p> <p style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 286,560千株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 71,640千株</p>												
<p>※3 自己株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 35千株</p>	<p>※3 自己株式の種類及び総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 40千株</p>												
<p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">医療法人 清風会</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">医療法人 弘心会</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、医療法人 北埼病院は平成16年5月28日付で医療法人 弘心会に法人名を変更しております。</p>	医療法人 清風会	58百万円	医療法人 弘心会	510百万円	合計	568百万円	<p>4 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">医療法人 清風会</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">医療法人 弘心会</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515百万円</td> </tr> </table>	医療法人 清風会	50百万円	医療法人 弘心会	464百万円	合計	515百万円
医療法人 清風会	58百万円												
医療法人 弘心会	510百万円												
合計	568百万円												
医療法人 清風会	50百万円												
医療法人 弘心会	464百万円												
合計	515百万円												
<p>5 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が23百万円増加しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券の時価評価により、純資産額が107百万円増加しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 原材料仕入高 37,636百万円 受取利息 12百万円 受取配当金 20百万円 賃貸収入 23百万円	※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取利息 30百万円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1百万円 工具器具備品 0百万円 合計 <u>1百万円</u>	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 17百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 0百万円 合計 <u>18百万円</u>
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 構築物 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 4百万円 合計 <u>5百万円</u>	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 17百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 4百万円 合計 <u>22百万円</u>
※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 0百万円 合計 <u>0百万円</u>	※4 _____

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																										
※5 減損損失 _____	※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県大田原市</td> <td>レストラン店舗</td> <td>建物 他</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>給食設備</td> <td>土地及び建物 他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>給食設備</td> <td>工具器具備品 他</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業所の資産グループについては、その収益性が当初の予想よりも低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失の金額 <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>14百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> </table> (4) 資産のグルーピングの方法 減損損失を認識した資産グループは事業用資産であり、原則として事業所を単位としてグルーピングしております。 (5) 回収可能価額の算定方法 事業用資産については、原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	栃木県大田原市	レストラン店舗	建物 他	埼玉県さいたま市	給食設備	土地及び建物 他	その他	給食設備	工具器具備品 他	建物	481百万円	機械及び装置	5百万円	車両運搬具	18百万円	工具器具備品	20百万円	土地	38百万円	その他	<u>14百万円</u>	計	578百万円
場所	用途	種類																									
栃木県大田原市	レストラン店舗	建物 他																									
埼玉県さいたま市	給食設備	土地及び建物 他																									
その他	給食設備	工具器具備品 他																									
建物	481百万円																										
機械及び装置	5百万円																										
車両運搬具	18百万円																										
工具器具備品	20百万円																										
土地	38百万円																										
その他	<u>14百万円</u>																										
計	578百万円																										

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税否認		未払事業税否認
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	前払年金費用		前払年金費用
	その他		その他
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	留保金額に対する税額		留保金額に対する税額
	住民税均等割額		住民税均等割額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
1株当たり純資産額	638円89銭	1株当たり純資産額	763円22銭						
1株当たり当期純利益	103円18銭	1株当たり当期純利益	130円00銭						
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年5月20日付で普通株式1株に対し1.5株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります</p> <table border="1" data-bbox="274 660 702 801"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>559円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>109円28銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	559円90銭	1株当たり当期純利益	109円28銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
前事業年度									
1株当たり純資産額	559円90銭								
1株当たり当期純利益	109円28銭								

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目		前事業年度	当事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(百万円)	7,434	9,353
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	45	45
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	(百万円)	45	45
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	7,389	9,308
普通株式の期中平均株式数	(千株)	71,616	71,601

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>1 日本食材株式会社との合併について</p> <p>当社は、平成16年12月20日開催の当社取締役会において、当社の子会社である日本食材株式会社を簡易合併の手続により吸収合併することを決定し、平成17年1月20日開催の当社取締役会で承認決議された合併契約書に基づき、平成17年4月1日、吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 被合併会社の概要</p> <p>①商号 日本食材株式会社 ②所在地 東京都千代田区紀尾井町3番12号 ③代表者 代表取締役社長 田中 健 ④資本金 20百万円 (平成17年3月31日現在) ⑤従業員 52名 (平成17年3月31日現在) ⑥事業内容 給食食材等の販売 ⑦規模 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">37,686百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">7,954百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,449百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 合併の目的 被合併会社は、これまで主として当社グループにおける給食用食材等の仕入業務の役割を担ってきましたが、購買物流一元化の一環として同社を吸収合併することにより、業務の効率化を目指すものであります。</p> <p>(3) 合併期日 平成17年4月1日</p> <p>(4) 合併の形式 当社を存続会社とし日本食材株式会社を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(5) 財産の引継 平成17年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算に基づき、資産、負債及び権利義務の一切を合併期日において当社に引き継ぎました。</p>	売上高	37,686百万円	当期純利益	61百万円	資産合計	7,954百万円	負債合計	6,449百万円	資本合計	1,505百万円	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
売上高	37,686百万円										
当期純利益	61百万円										
資産合計	7,954百万円										
負債合計	6,449百万円										
資本合計	1,505百万円										

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません

(2) その他の役員の異動（平成18年6月29日付予定）

① 新任取締役候補

取締役 仙台支店長 山田英男（現 仙台支店長）

取締役 中国支店長 中嶋健博（現 中国支店長）

② 退任予定取締役

常務取締役 大柳嘉男